

東御市行政改革実施状況報告書（平成28年度分）

(1) 市民との協働の増進

①小学校区単位の地域づくりの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の実施状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
1	小学校区単位の地域づくりに取り組み団体の組織化の支援	地域づくり・移住定住支援室	・未組織地区の組織化支援 田中地区に「田中地区地域づくりの会」が発足（8月）、和地区に「和地域づくりの会」が発足（12月） ・各地区の取り組み支援 滋野地区：住民交流施設「ふれあいカフェ」を開設、北御牧地区：「天空の芸術祭」を開催、祢津地区：「祢津ガイドマップ」を作成等	地域づくり組織が、全5地区で発足し、各地区独自の活動が進められている。また、地域づくりの将来像や方向性を示し住民が共有する「地域ビジョン」の実現に向けての取り組みがスタートした。	◎
2	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	地域づくり・移住定住支援室	・引き続き、H26年度に策定した「協働のまちづくり推進のための庁内行動計画」を推進 区の再編支援、地域ビジョン策定支援、地域づくり活動等推進交付金の見直し、職員研修の実施他	庁内行動計画に示した事業の実施により、協働がしやすい環境づくりが前進し、協働のまちづくりの方向性について職員と住民の共有が図れた。	→
3	地域づくりサポーター制度の再構築	地域づくり・移住定住支援室	・引き続き、全地区に「地区担当チーム」を編成し、各地区の課題解決や将来像を実現するための活動を支援 地域ビジョンの作成支援、イベント運営支援他	「地区担当チーム」が地域づくり組織の活動を支援することで、協働のまちづくりの実践につながった。	→

②市民の提案制度の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の実施状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
4	自主的な地域づくり活動への支援	地域づくり・移住定住支援室	・地域づくり活動補助 7団体（2,039千円） ・活動団体等に対する支援 HPでの紹介（61団体）、備品の貸出（34件）	活動団体等の自立及び活動の促進につながった。	○
5	市民参画手法の導入	企画財政課	市民会議の導入を継続した。	市民の市政参加意識が向上した。	→
6	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	総務課	引き続き、文書管理責任者を中心に、基本となる公文書の管理を徹底するとともに、情報公開請求等に対するマニュアル・手順書等により運用に努めた。	制度の適正な運用と職員の制度理解につながった。	→

③広報・公聴機能の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の実施状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
7	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画財政課	・平成24年度末にリニューアルしたホームページを引き続き運用 ・平成27年度にトップページのリニューアルを実施 ・平成28年度に更新システム入替に伴い階層等の見直しを実施 HPアクセス回数 H25年度 277,283回 H26年度 354,049回 H27年度 391,140回 H28年度 389,038回	ホームページへ情報の適時掲載と内容の見直しを行うことにより、市民の利便性が図られた。	◎
8	情報伝達媒体の多重化	企画財政課	・昨年に引き続き、行政とFMとうみ、ケーブルテレビの情報交換の場として、毎月会議を設定 ・行政情報として、毎月各課の担当者が出演し、情報発信を実施 ・公共情報コモンズシステムの運用を実施 ・フェイスブックの運用を実施 ・平成28年度の防災訓練時にエリアメールを使った情報配信を実施 フェイスブック投稿数、総閲覧数 H27年度175件、290,620件 H28年度186件、307,043件	防災ラジオの配布目的である災害情報の発信により、災害による市民生活への影響を軽減できた。公共情報コモンズシステム加入、フェイスブック導入により情報弱者だけでなく、市民ニーズに応える情報発信による広報機能の充実を図った。	→
9	各種審議会での委員公募の推進	総務課	環境審議会、スポーツ推進委員で、委員を公募した。	審議会等において、より多くの市民の声を反映させる仕組みが形成されつつある。	○
10	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	女性の登用状況 行政委員会 20.6% 附属機関 31.7% 計 30.8% 要綱等に基づく審議会等を含めると 46.2%	H27年度比、行政委員会・附属機関の計で2.4ポイント、要綱等に基づく審議会等を含めた数値で0.6ポイント増加	→
11	地域スポークスマン制度の導入	企画財政課	・平成27年度に創設した地域スポークスマンによる市報へ地域づくり活動記事の掲載を毎月行った。さらに平成28年度からはFMとうみへの出演を定例化した。	市民目線による市民参加型の情報発信が図られた。	→

(2) 行政運営の効率向上の推進

①事務作業におけるBPRの推進

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の実施状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
12	事務事業改善グループの組織化の推進	総務課	人材マネジメント研修に職員3名を派遣した。	事務事業改善に対する意識の向上を図った。また、派遣グループの職員提案が1件一部採用された。	○
13	事務事業点検改善強化活動（サマーレビュー）の実施	企画財政課	重点点検等により補助金の見直しに着手した。	自然減もあるが、約44,000千円の減額となった。 職員の意識改革に繋がった。	○
14	職員提案制度の見直し	総務課	No.13の実施に合わせて規程の見直しを行った。 ・サマーレビューの実施に伴う職員提案 16件（一部採用3件）	行政運営の効率向上が図られた。	◎

②窓口・行政サービス向上・効率化の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
15	外国人生活相談の推進	生活環境課	1,087件の相談対応を実施。	コミュニケーターにより庁内各部署、学校、病院等と連携が図られ、生活全般に渡る相談がされており、安心して生活する事につながっている。	→
16	東御市接遇マニュアルの周知実施	総務課	グループウェアへ登載し、6月・11月の強化月間において活用している。	継続的に職員の接遇に対する意識向上を図った。	→
17	公営住宅管理の民間委託の検討	建設課	平成26年度で検討終了		
18	サンファーム管理の民間委託の検討	農林課	集中改革プランの内容に沿って、27年度に締結した「サンファームとうみの管理に関する基本協定」に基づき、28年度においても年度協定を再度締結し、管理業務の一部を引続き委託した。	プラン実施前の26年度と比べて、管理運営諸経費が8.1%減となり。昨年度より6.5ポイントの減少となった。 【管理運営諸経費】 平成26年度 3,964,279円 平成28年度 3,641,509円	→
19	指定管理者のモニタリングの実施	総務課	指定管理者制度運用ガイドライン及びモニタリングマニュアルにより、昨年度に引続き実施した。	モニタリングにより、施設の管理運営について、利用者に対し適切に行われているか確認できた。	○

③ICT利活用の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
20	電子申請の拡充の検討	総務課	番号制度に伴うマイナポータルなど電子申請メニューの拡充を検討し随時追加する。	申請メニュー等の拡充によりオンラインによる申込が可能となり、利便性の向上が図られた。	○
21	クラウドコンビューティングを活用した事務の効率化の推進	総務課	シンクライアント（2画面化）及び長野県市町村セキュリティクラウドが構築された。	情報系システムは、仮想化技術の導入、基幹系システムはクラウド環境に移行したことで、信頼性の向上と保守作業の効率化が図られた。	○

(3) 遂行力のある組織編成と職員管理

①施策評価制度の導入

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
22	施策評価制度の導入	企画財政課	施策評価制度を継続して実施した。	64施策の評価結果 A：12 B：46 C：6	→

②人材育成と人材登用の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
23	女性職員の積極的な登用	総務課	・女性管理職（係長以上）の職員数（派遣除く） 一般行政職 20/87 (23.0%) 医療職 9/22 (40.9%) 合計 29/109 (26.6%) ・女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定	性別にとらわれない登用に努め、公平、公正な処遇に努めた。	○
24	庁内人事における公募制度（FA制）の導入	総務課	自己申告制度を継続実施するとともに、自己申告に合わせて資格取得者の把握を行った。	職員の能力と適性に応じた配置に努めた。	○
25	民間からの中途採用の推進	総務課	H28.4.2～H29.4.1採用者15名のうち、民間企業等の経験者一般行政6人、保育士3人計9人	民間のノウハウの活用し、多種多様化する住民ニーズに対応するための採用を行った。	→
26	退職者再雇用制度の活用	総務課	H29.4.1付けで、退職者再雇用制度に基づく任用を、新たに6人を行った。	定年退職者の経験等を活用し、必要な人員を確保した。	→
27	職員の健康管理の徹底	総務課	・所属長等が健診等の受診状況を確認し、未受診者に対する受診勧奨を行った。（受診率96.2%） ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。	職員の健康診断等の受診率が向上するとともに、ストレスチェックによる職員のセルフケアに努めることができた。	○
28	職員研修の推進と研修記録の管理	総務課	・職員研修計画を策定し、実施した。 ・研修記録は勤務評定面談時に確認するとともに、自己申告において専門知識（資格）取得者の把握を行った。	職員の能力開発と資質の向上及び研修等の成果の職務への反映に努めた。	◎

③総人件費の抑制と勤務評定制度の見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
29	第3次定員適正化計画の策定・推進	総務課	第3次定員適正化計画（平成26年度～平成30年度）における職員数（病院を除く） H29.4.1現在 計画目標 254～270人 実績 278人	育児休業、派遣、休職の職員が17名おり、実質的な職員数は261人という状況。引続き業務の効率化等に努めている。	△
30	勤務評定制度の見直し	総務課	国の制度を参考に、業績評価と能力評価を行う制度に見直しを行った。（進行中）	平成29年度において試行する中で、意見を集約し精度を高めていくこととなっている。	○
31	各種手当の見直し	総務課	人事院勧告、長野県人事委員会勧告等に基づき、国、他団体との均衡を調査した。	国、他団体との均衡を図った。	○
32	臨時職員等の適正配置	総務課	H26に改正した任用の取扱い基準に基づき事務を執行した。	適正な臨時職員の雇用・配置に努めた。	→
33	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	市報において、福利厚生事業の状況を公表した。	市民の理解を得るため公表するとともに、透明性の確保に努めた。	○

(4) 自主性・自立性の高い財政運営

①予算編成改革による経費の節減

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
34	各種団体への補助金の見直し	企画財政課(全庁)	サマレービューにより、集中的に見直しを行った。	自然減もあるが、約44,000千円の減額となった。 職員の意識改革に繋がった。	○
35	各種事業への補助金の見直し	企画財政課(全庁)	サマレービューにより、集中的に見直しを行った。	自然減もあるが、約44,000千円の減額となった。 職員の意識改革に繋がった。	○
36	予算編成の見直し	企画財政課	一般財源枠配分方式による予算編成のスタート	肥大化する歳出予算の抑制・部（課）が主体的に歳出削減に取り組む意識の醸成。	→

②自主財源の確保・増強

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
37	収納率の向上	収納対策センター	収納対策センターを市全体の収納に関する情報発信・情報提供の基地と位置づけ、センターの持つ情報の共有化を図り、係ごとの個別事例に対応して、その調査・徴収を処理することができた。	概ね前年度の収納率を上回ることができた。 ○H28年度収納率 (5月末日、現年分) ・市税 98.8% ・国保税 94.4% ・保育料 99.7% ・介護保険料 99.2% ・住宅使用料 96.8% ・ケーブルテレビ 99.5%	○
38	普通財産の処分	総務課	公有財産2件の処分をすることができた。	可処分財産の処分を行うことで、財産管理費の縮減が図られたとともに、自主財源の確保につながった。	→
39	新たな広告料収入の確保	総務課 企画財政課	共通公用封筒、広報誌、HPで広告掲載を行った。 広告掲載料 ・広報誌 562,680円 ・H P 209,736円 広告掲載封筒 ・長形3号 3万枚 ・角型2号 1万枚 ・窓口用 2.3万枚	広告料の収入増により、自主財源の確保が図られた。	○
40	受益者負担金の見直し	企画財政課(全庁)	消費税率10%への再引上げが、平成31年10月に延長となった。	平成31年10月の消費税率10%への再引上げの際に使用料等の引上げを検討することとした。	○
41	ふるさと東御応援寄附金の積極的な実施	地域づくり・移住定住支援室	・主力のお礼品である「ぶどう」の数量を確保したことで、寄附金の増加につながった。 寄附件数 9,901件 寄附金額 122,091,101円	市の特産品をお礼品として贈呈することで、市の認知度向上や産業振興につながった。また、昨年度の2倍以上の寄附金により自主財源の増加が図られた。	→
42	徴収業務共同化の推進	税務課	・県滞納整理機構 27年12月に73名の滞納者に対し、機構への移管予告書を送付。その中から例年どおり、10件の滞納案件を移管 ・県税徴収対策室 市県民税未納のまま佐久・小諸方面に転出した11件を引き継ぎ	H29.5月末日現在 ・県滞納整理機構 引継滞納額10,150,815円 徴収金額4,365,634円 ・県税徴収対策室 引継滞納金額1,395,400円 徴収金額430,000円 11件のうち引継案件のうち1件が完納された。	→

③公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
43	市内水洗化率の向上	上下水道課	・広報、HPによる啓蒙や合併浄化槽補助制度の活用により水洗化の向上を図った。	・水洗化率は、92.2%で昨年度から0.1%の増。 ・市内全体で85件の水洗化が図られた。	○
44	下水道施設の統廃合	上下水道課	・統廃合計画に伴い「東御市下水道事業」に係る計画変更を策定。 ・農集(滋野、別府、和南部)3地区の公共下水道区域への編入事務を実施。 ・統合先浄化センター周辺区への地元説明会や合意形成に向けた協議等を実施。	・下水道処理計画変更に伴う都市計画法・下水道法の変更の認可承認が得られた。 ・農集排3地区が、H29.4.1から公共下水道へ編入。 ・統合先の浄化センター周辺区との合意形成に向け協議を進めている。	○
45	医療提供体制の整備拡充	市民病院	28年4月から外科と産婦人科の常勤医が、5月から内科の常勤医が新たに着任するとともに、医療機器の適切な更新に取り組んだ。	医師の増員により医療提供体制の充実が図られたが、29年1月に常勤の整形外科医が急逝したため当該診療科目の医師確保が課題となった。 また、医療機器への設備投資については、前年度に比べて1千万円余りの縮減を図った。	○
46	経営効率化の推進	市民病院	医薬費用のうち、特に材料費と一般経費の縮減に取り組んだ。	材料費と一般経費で4,500万円の削減が図られた。	◎

(5)戦略テーマへの挑戦

①さわやか環境の維持態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
47	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	生活環境課	・市役所の事務・事業において排出される温室効果ガス(二酸化炭素)総排出量換算を実施した。 ・平成27年度以下という目標に対し、3.7%増となり、目標達成に至らなかった。	平成27年度実績に対し、平成28年度は3.7%増であった。平成30年度の温室効果ガス(二酸化炭素)総排出量削減目標に向け啓蒙を行う。	→
48	生ゴミ減量化の促進	生活環境課	・生ごみリサイクル施設建設工事について、実施設計を作成すると共に、8月に既存建物解体及び造成工事に着手した。 ・生ごみ分別収集システム構築について、第1段階となる田中地区・滋野地区を対象に市民説明会を開催した。(全18区、延べ25回開催、約1,700人参加)	平成29年12月1日に生ごみリサイクル施設での生ごみ受け入れと、それに合わせた、生ごみ分別収集が可能となります。	→

②防災・インフラ保全の態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
49	避難所の見直し	総務課	・災害対策基本法の一部改正に伴う指定緊急避難場所及び指定避難所の指定をし、市民カレンダーに掲載するなど周知に努めた。	切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難場所と、一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための指定避難所を明確に区別したことで、災害時の市民の安全対策に資することができる。	→
50	災害協定の拡充	総務課	・迅速かつ効果的な災害応急対策等を行うための災害協定を拡充できるよう、民間業者等を含む関係機関の調査・検討を図った。	災害発生時において、避難所の確保と災害応急対策等に必要な物資等を円滑かつ効果的に調達することで、住民生活の早期安定及び被災者支援を図ることができる。	○

③シティ・セールスの推進態勢

No.	集中改革プラン	担当部署	28年度の取組み状況	取組みの成果、効果	28年度の推進状況
51	移住希望者への相談体制の整備	地域づくり・移住定住支援室	・移住定住を促進する総合窓口として「地域づくり・移住定住支援室」を開設した。 ・都市部での移住セミナーの開催(9回)、移住体験ツアーの実施(2回)、移住相談の実施(74件)等取り組みの結果、1組(2人)が移住	移住定住に係るワンストップ・サービスの実現と情報収集・発信の一元化を図ることができた。また、セミナーやツアー等の取り組みを通じて、市の魅力のPRと住み良さの情報発信を行うことができた。	◎